

# 杉田水脈衆院議員の発言

- 「(LGBTのカップルは)  
子どもをつくらない、生産性がない」
- 「シングルマザーを売りにするな」
- 「男女平等は絶対に実現し得ない  
反道徳の妄想」
- 「多様な家族があふれる  
日本は幸せな国なのではないか」

法案の骨子

- **特定技能1号**：不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格【第2条の2第2項、別表第1】
- **特定技能2号**：同分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格【第2条の2第2項、別表第1】

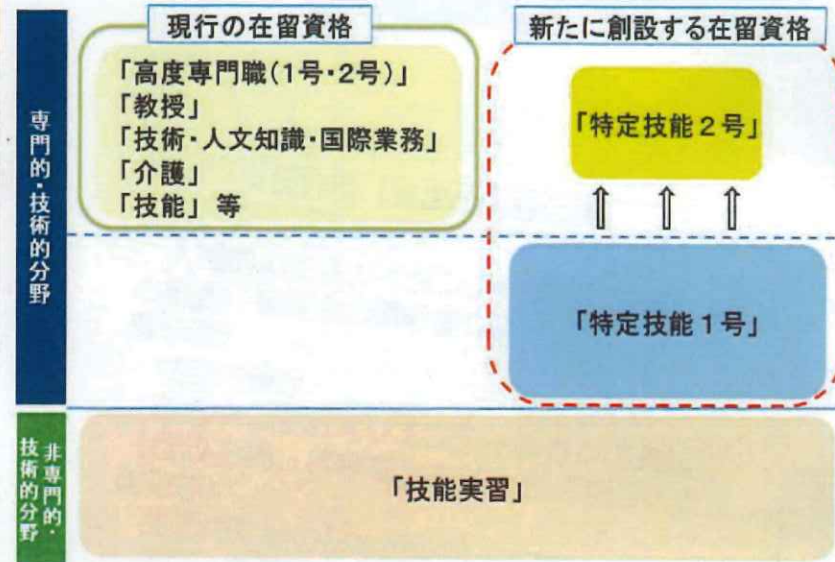
特定技能1号のポイント

- 在留期間：通算で上限5年（契約の更新が前提、原則1年等の期間ごとの更新）
- 技能水準：相当程度の知識又は経験を必要とする技能（業所管省庁が定める一定の試験に合格すること等で確認、技能実習2号修了者は試験等免除）
- 日本語能力水準：ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力を有することを基本としつつ、受入れ分野ごとに業務上必要な能力水準を考慮して定める試験等により確認（技能実習2号修了者は試験等免除）
- 家族の帯同：基本的に認めない
- 受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象
- 入国・在留を認めた分野での転職可

特定技能2号のポイント

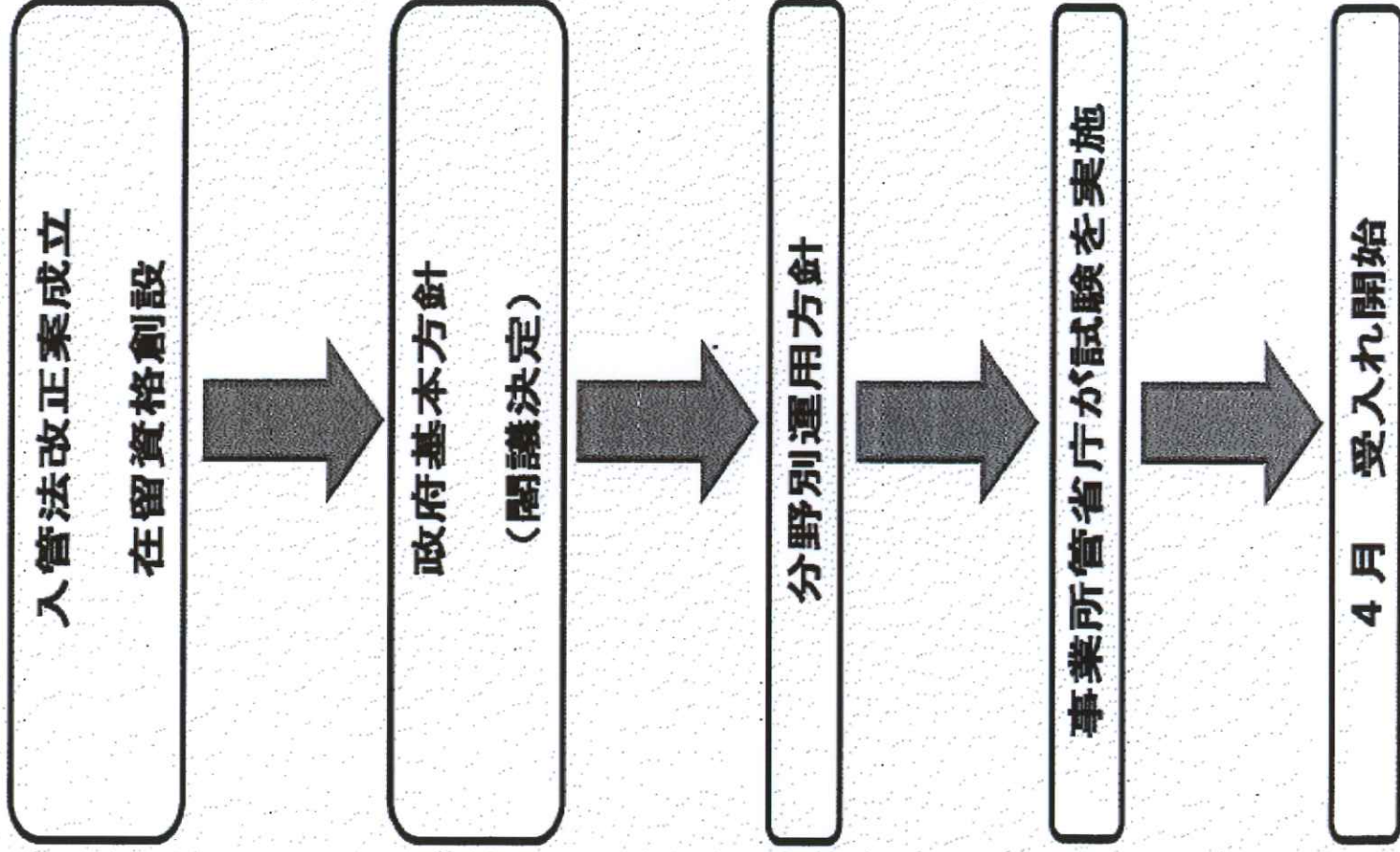
- 在留期間：更新許可時の在留期間（契約の更新が前提、個々の在留状況に応じ、1年から3年等の期間ごとの更新）
- 技能水準：熟練した技能（業所管省庁が定める一定の試験に合格すること等で確認）
- 家族の帯同：要件を満たせば可能（配偶者、子）
- 入国・在留を認めた分野での転職可

【就労が認められる在留資格の技能水準】



※青文字は省令以下で定める事項であり、検討中のもの。  
次頁以降も同様

## 【新たな外国人材受入れのプロセス】



出所：法務省資料より運輸事務所作成

平成30年11月5日 参議院予算委員会 立憲民主党・民友会 運輸

# 財政再建?

【成長実現ケース(H30.7.9)】

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
実質GDP成長率	(1.2)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)
実質GNI成長率	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(1.7)	(1.5)	(1.6)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(1.0)	(1.7)	(1.7)	(2.8)	(2.8)	(3.0)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)
名目GDP	539.4	548.7	558.0	573.5	589.8	607.2	627.1	648.7	671.0	694.4	718.8	743.9

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲16.0 [▲3.0]	▲15.7 [▲2.8]	▲15.7 [▲2.8]	▲13.3 [▲2.3]	▲8.9 [▲1.5]	▲8.4 [▲1.4]	▲7.3 [▲1.2]	▲6.0 [▲0.9]	▲4.3 [▲0.6]	▲2.4 [▲0.3]	▲0.2 [▲0.0]	2.0 [0.3]
国 (対名目GDP比)	▲18.7 [▲3.5]	▲17.9 [▲3.3]	▲16.6 [▲3.0]	▲14.5 [▲2.5]	▲12.7 [▲2.2]	▲12.6 [▲2.1]	▲12.2 [▲1.9]	▲11.7 [▲1.8]	▲11.1 [▲1.6]	▲9.9 [▲1.4]	▲9.0 [▲1.2]	▲8.4 [▲1.1]
地方 (対名目GDP比)	2.7 [0.5]	2.2 [0.4]	0.8 [0.1]	1.2 [0.2]	3.8 [0.6]	4.2 [0.7]	4.9 [0.8]	5.8 [0.9]	6.8 [1.0]	7.5 [1.1]	8.8 [1.2]	10.4 [1.4]

【ベースラインケース(H30.7.9)】

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
実質GDP成長率	(1.2)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)
実質GNI成長率	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
名目GDP成長率	(1.0)	(1.7)	(1.7)	(2.8)	(2.1)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)
名目GDP	539.4	548.7	558.0	573.5	585.7	595.8	606.1	616.2	626.6	637.3	648.2	658.7

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲16.0 [▲3.0]	▲15.7 [▲2.9]	▲15.7 [▲2.8]	▲13.3 [▲2.3]	▲9.0 [▲1.5]	▲8.9 [▲1.5]	▲8.8 [▲1.5]	▲8.6 [▲1.4]	▲8.4 [▲1.3]	▲8.1 [▲1.3]	▲7.6 [▲1.2]	▲7.2 [▲1.1]
国 (対名目GDP比)	▲18.7 [▲3.5]	▲17.9 [▲3.3]	▲16.6 [▲3.0]	▲14.5 [▲2.5]	▲12.7 [▲2.2]	▲12.7 [▲2.1]	▲12.9 [▲2.1]	▲12.8 [▲2.1]	▲12.6 [▲2.0]	▲12.1 [▲1.9]	▲11.8 [▲1.8]	▲11.6 [▲1.8]
地方 (対名目GDP比)	2.7 [0.5]	2.2 [0.4]	0.8 [0.1]	1.2 [0.2]	3.7 [0.6]	3.8 [0.6]	4.0 [0.7]	4.2 [0.7]	4.2 [0.7]	3.9 [0.6]	4.2 [0.6]	4.6 [0.7]

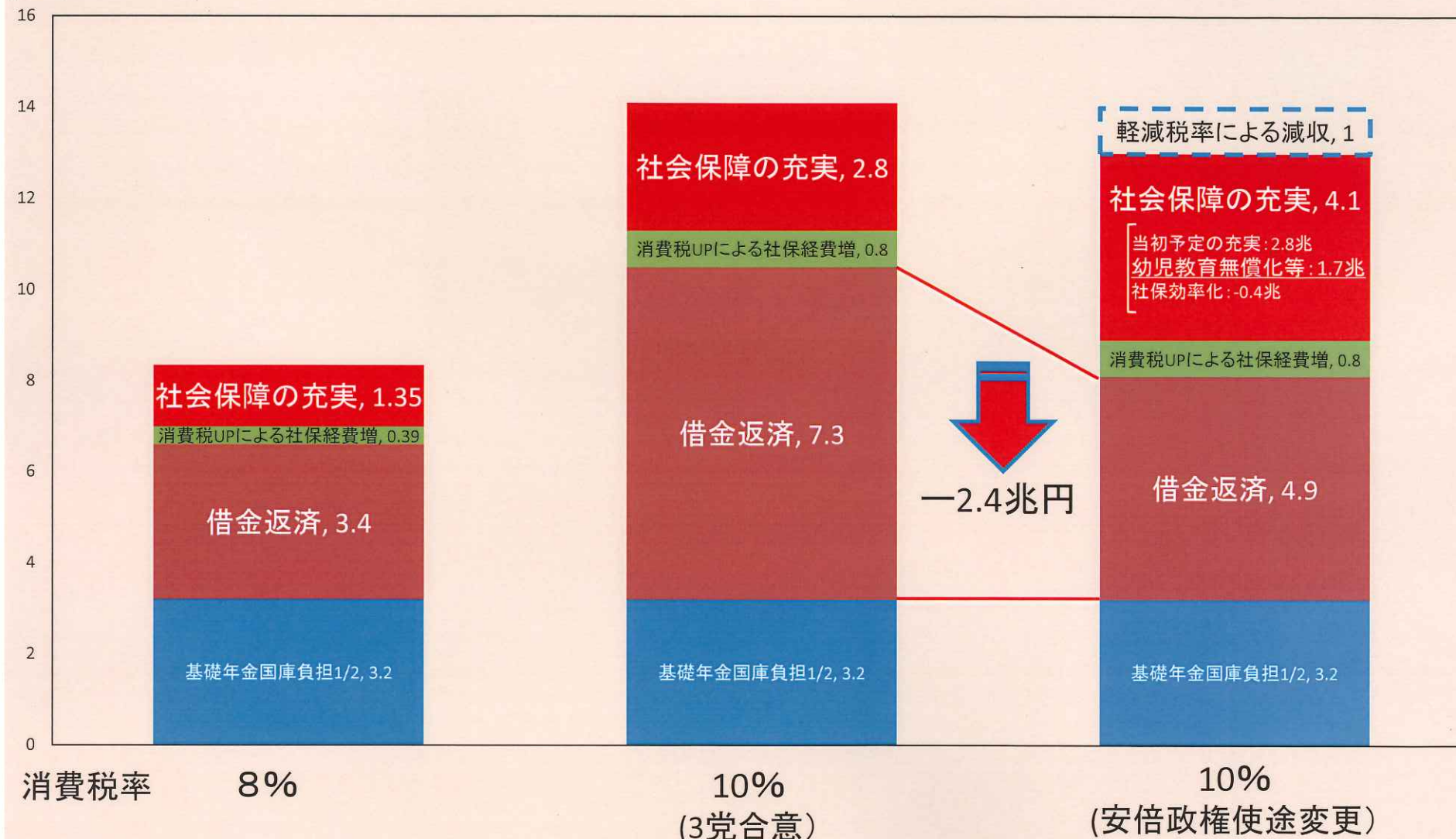
\* 参考:【成長実現ケース(H30.1.23)】

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲16.0 [▲3.0]	▲18.5 [▲3.4]	▲16.4 [▲2.9]	▲12.9 [▲2.2]	▲10.8 [▲1.8]	▲10.3 [▲1.7]	▲9.0 [▲1.4]	▲7.5 [▲1.1]	▲5.8 [▲0.8]	▲3.6 [▲0.5]	▲1.4 [▲0.2]	0.8 [0.1]
国 (対名目GDP比)	▲18.7 [▲3.5]	▲20.4 [▲3.7]	▲17.2 [▲3.1]	▲14.4 [▲2.5]	▲13.6 [▲2.3]	▲13.5 [▲2.2]	▲13.0 [▲2.0]	▲12.5 [▲1.9]	▲11.8 [▲1.7]	▲10.7 [▲1.5]	▲9.8 [▲1.3]	▲9.2 [▲1.2]
地方 (対名目GDP比)	2.7 [0.5]	1.9 [0.3]	0.8 [0.1]	1.4 [0.2]	2.8 [0.5]	3.3 [0.5]	4.0 [0.6]	4.9 [0.7]	6.1 [0.9]	6.9 [1.0]	8.3 [1.1]	10.0 [1.3]

# 財政再建の先送りは次世代負担

(兆円)



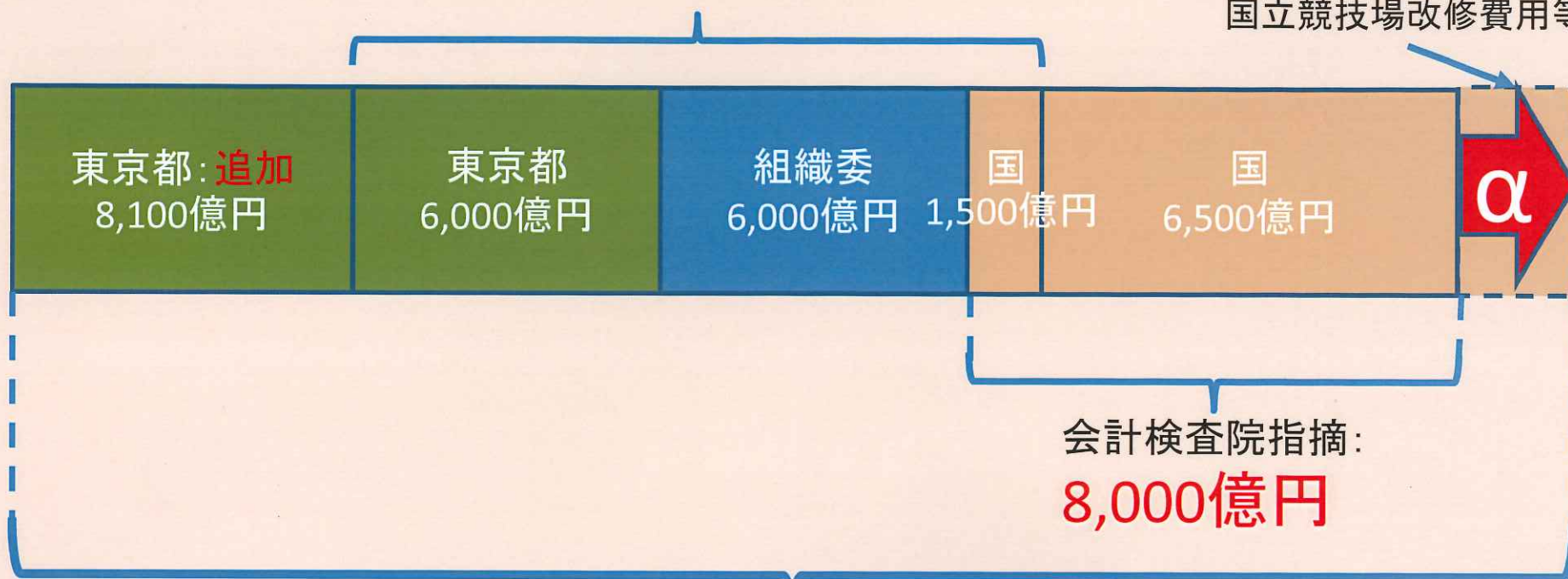
出所：社会保障と税の一体改革、新しい経済政策パッケージ（H29.12.8閣議決定）資料等より蓮舫事務所作成

平成30年11月5日 参議院予算委員会 立憲民主党・民友会 蓮舫

# 東京オリ・パラの総額は？

組織委発表予算総額：  
1兆3,500億円

更に  
自治体への財政支援や  
大会終了後の  
国立競技場改修費用等



オリ・パラ総額：2兆8,100億円 +  $\alpha$ ?

出所：会計検査院資料・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会資料・東京都資料等より蓮舫事務所作成

平成30年11月5日 参議院予算委員会 立憲民主党・民友会 蓮舫

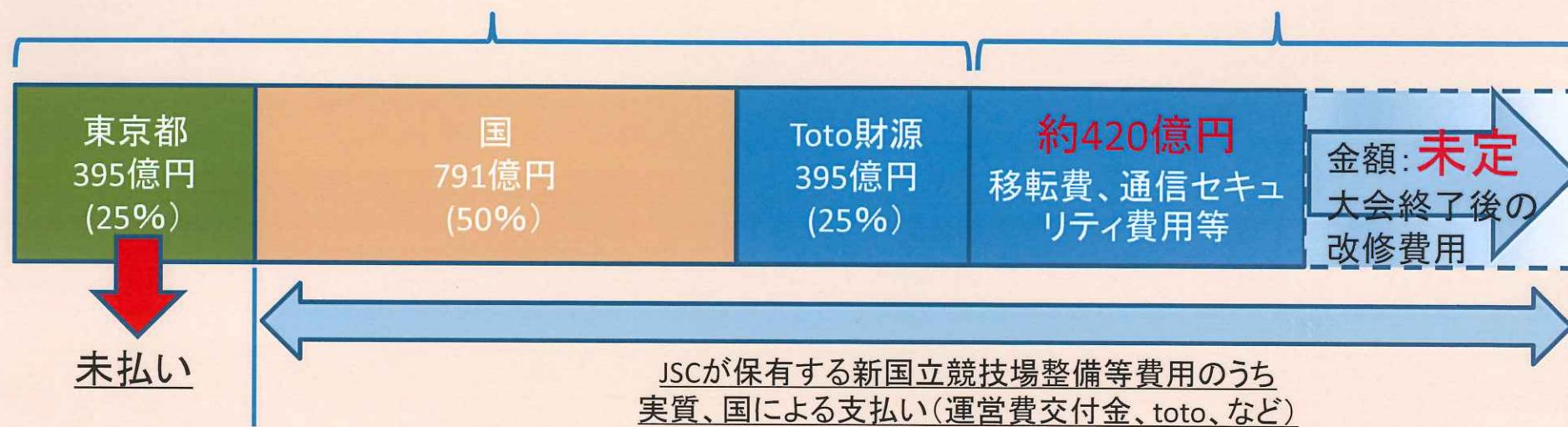
# 新国立競技場はいくらかかる？

新整備計画対象

新整備計画対象外

新国立競技場工事及び設計・監理等 = **1,581億円**

**420億円 +  $\alpha$**



○JSCの特定業務勘定(競技場整備用)でH30、31年度に不足する額:**794億円**

○うち、**311億円**は、平成35年度までにtoto財源で返済予定。

○残り**480億円**は、未手当。返済は、35年度～43年度までかけてtoto財源で返済計画。

○更に、大会終了後の施設改修費用額は、**未定**。